

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所
コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,024	1.4	304	△9.3	352	△12.5	141	△26.5
29年3月期	6,926	3.5	335	3.6	402	5.2	192	126.7
(注) 包括利益	30年3月期		123百万円(△36.4%)		29年3月期		193百万円(185.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.58	—	3.2	5.3	4.3
29年3月期	23.93	—	4.4	6.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,791	4,463	65.4	551.50
29年3月期	6,536	4,420	67.3	546.53

(参考) 自己資本 30年3月期 4,441百万円 29年3月期 4,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	412	315	△102	1,874
29年3月期	441	△121	△96	1,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	41.8	1.8
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	56.9	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,578	△1.1	△83	—	△68	—	△38	—	△4.73
通期	6,961	△0.9	△393	—	△361	—	△370	—	△45.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、JBSナーサリー株式会社の株式を100%取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,937,840株	29年3月期	8,937,840株
30年3月期	884,707株	29年3月期	884,647株
30年3月期	8,053,172株	29年3月期	8,053,193株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,059	△3.2	178	△11.4	245	△9.7	102	△14.0
29年3月期	6,259	△0.9	201	△41.1	272	△32.4	118	55.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	12.71		—					
29年3月期	14.77		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	6,197		4,325		69.8	537.14		
29年3月期	6,079		4,324		71.1	537.04		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,325百万円 29年3月期 4,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、回復基調を維持しておりますが、米国の金融政策の動向ならびにアジア新興国等の経済先行きの不確実性により、依然として不透明な状況となっております。一方、我が国経済におきましては、好調な企業収益を受け、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化や顧客のニーズに応えるべく、新たな学習管理システムやWEBコンテンツの開発に積極的に取り組んでまいりました。また、他社との資本業務提携や固定資産の譲渡により、経営資源の最適化を図ってまいりました。

なお、平成30年3月に東京都町田市に保有していた投資不動産を売却し、固定資産売却益206百万円を計上いたしました。

また、今後の事業再編を進めていく目的で、予備校校舎の統合・閉鎖のための関連費用として減損損失及び校舎再編成引当金を259百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,024百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益が304百万円（同9.3%減）、経常利益が352百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が141百万円（同26.5%減）となりました。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、生徒数減少等により、売上高は減少しておりますが、「英語の城南」をキーワードとした広告展開やカリキュラムの充実、教材の電子化を行いました。

また、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行うコンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

さらに、箱根町教育委員会が開講する公営塾の運営を受託し、新学習指導要領において重視されるICTとアクティブラーニングによる主体的かつ協働的な深い学びの先行事例として取り組み、多数の合格実績と高い評判を得ました。TOEFL等の留学試験対策専門校「LINGO L.L.C.」を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」とともに、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を目指し、教材やカリキュラムを共同開発致しました。

個別指導部門におきましては、直営教室では、前連結会計年度に不採算教室を整理統合したことにより、各教室の利益改善を実現しております。フランチャイズ教室につきましては、新規オーナーによる開校や既存オーナーによる複数教室が促進され、加盟金等の売上が増加しましたが、既存教室の売上が伸び悩み、売上高は減少しております。

映像授業部門におきましては、映像授業のニーズの高まりをとらえ、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を2月に1校新規開校し、既存校舎とともに、好調な売上高・生徒数を確保しております。

児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、3月に新規教室を1教室開校し、既存教室での安定的な売上確保とともに、くぼた式育脳法のノウハウを外部民間教育機関へ提供することによる研修費やロイヤリティ収入も増加しております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」、子会社である「JBSナーサリー株式会社」が運営する小規模認可保育園は、高い満足度を背景にほぼ定員に達しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は6,697百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は200百万円（同10.2%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、従来の久ヶ原スイミングクラブは定員に迫る会員を確保しつつ、学童保育事業の開始やWEB学習システムの導入など、事業拡大を図っております。

その結果、当連結会計年度のセグメント売上高は327百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は103百万円（同7.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,791百万円となり、前連結会計年度末から254百万円増額いたしました。これは主に現金及び預金が628百万円、のれんが79百万円、投資有価証券が42百万円増加した一方、投資不動産が470百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に未払金が86百万円、資産除去債務が66百万円、前受金が29百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に投資不動産売却に伴い、土地再評価差額金を386百万円取崩したこと、利益剰余金が325百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,874百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益245百万円を計上したこと、減損損失251百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が706百万円あったことなどに対して、投資有価証券の取得による支出が168百万円、有形固定資産の取得による支出が83百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が81百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	66.8	67.3	65.4
時価ベースの自己資本比率	34.5	57.5	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,268.8	801.3	454.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子化の進行のもと、厳しい経営環境が予想されますが、一方で教育に対するニーズはさらに多様化・高度化していく状況にあります。

このような状況の下、当社グループは基幹事業の一つである予備校事業について、大学入試制度改革への対応を進め、事業転換を図っていくと同時に、校舎・教室のスクラップアンドビルドを積極的に進めていき、事業再編のスピードを速め、経営の合理化を推進してまいります。

平成31年3月期の事業年度におきましては、上記の通り事業再編を進め、一方で今後も成長が見込まれる映像授業事業や個別指導事業、英語教育事業、児童教育事業などに積極的に投資を行い、今後の業績向上への布石を打ってまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,961百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失393百万円（前年同期は営業利益304百万円）、経常損失361百万円（前年同期は経常利益352百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が370百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益141百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,914	1,898,201
売掛金	129,173	161,410
有価証券	-	40,000
商品	54,543	54,667
貯蔵品	15,756	22,004
前払費用	192,582	201,053
繰延税金資産	38,842	13,556
その他	28,665	61,136
貸倒引当金	△5,986	△1,684
流動資産合計	1,723,491	2,450,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,630,566	2,596,223
減価償却累計額	△1,746,535	△1,798,981
建物及び構築物(純額)	884,031	797,241
工具、器具及び備品	389,697	370,693
減価償却累計額	△333,724	△318,774
工具、器具及び備品(純額)	55,972	51,918
その他	78,337	87,099
減価償却累計額	△36,603	△53,959
その他(純額)	41,733	33,140
土地	1,901,039	1,901,039
有形固定資産合計	2,882,777	2,783,341
無形固定資産		
のれん	34,031	113,954
ソフトウェア	97,057	93,823
その他	20,766	20,235
無形固定資産合計	151,854	228,014
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	399,308
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	811,157	800,773
投資不動産	552,032	-
減価償却累計額	△81,318	-
投資不動産(純額)	470,713	-
その他	117,609	106,871
貸倒引当金	△11,140	△11,140
投資その他の資産合計	1,778,746	1,329,744
固定資産合計	4,813,379	4,341,099
資産合計	6,536,870	6,791,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,092	14,297
未払金	307,884	394,664
未払法人税等	87,869	86,435
前受金	511,890	541,328
賞与引当金	50,019	54,793
校舎再編成損失引当金	18,574	51,884
資産除去債務	38,141	3,619
その他	107,216	134,470
流動負債合計	1,137,689	1,281,493
固定負債		
繰延税金負債	244,264	222,227
退職給付に係る負債	332,722	357,180
資産除去債務	343,358	444,224
その他	58,226	23,063
固定負債合計	978,572	1,046,694
負債合計	2,116,262	2,328,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,259,812	3,934,452
自己株式	△309,420	△309,451
株主資本合計	5,258,521	4,933,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,264	24,256
土地再評価差額金	△902,493	△516,056
その他の包括利益累計額合計	△857,229	△491,800
非支配株主持分	19,315	21,926
純資産合計	4,420,608	4,463,257
負債純資産合計	6,536,870	6,791,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,926,059	7,024,149
売上原価	4,840,277	4,803,132
売上総利益	2,085,782	2,221,016
販売費及び一般管理費	1,750,370	1,916,950
営業利益	335,411	304,066
営業外収益		
受取利息	665	1,271
受取配当金	8,940	9,398
受取手数料	6,377	5,971
受取賃貸料	45,395	41,528
為替差益	398	-
その他	15,582	12,251
営業外収益合計	77,360	70,420
営業外費用		
支払利息	539	907
不動産賃貸原価	9,421	11,066
投資有価証券評価損	-	7,866
為替差損	-	117
その他	-	2,154
営業外費用合計	9,960	22,112
経常利益	402,812	352,374
特別利益		
固定資産売却益	-	206,848
特別利益合計	-	206,848
特別損失		
固定資産除却損	1,308	4,846
減損損失	51,113	251,382
校舎再編成損失	849	1,533
校舎再編成損失引当金繰入額	18,574	51,884
その他	2,542	3,822
特別損失合計	74,388	313,469
税金等調整前当期純利益	328,423	245,753
法人税、住民税及び事業税	102,780	78,481
法人税等調整額	31,285	23,051
法人税等合計	134,066	101,532
当期純利益	194,357	144,220
非支配株主に帰属する当期純利益	1,675	2,611
親会社株主に帰属する当期純利益	192,682	141,608

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	194,357	144,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	△21,007
その他の包括利益合計	△519	△21,007
包括利益	193,838	123,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,162	120,600
非支配株主に係る包括利益	1,675	2,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	655,734	652,395	4,147,662	△309,420	5,146,371	45,784	△902,493	△856,709	17,639	4,307,301
当期変動額										
剰余金の配当			△80,531		△80,531					△80,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,682		192,682					192,682
土地再評価差額金の取 崩										-
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△519	-	△519	1,675	1,156
当期変動額合計	-	-	112,150	-	112,150	△519	-	△519	1,675	113,306
当期末残高	655,734	652,395	4,259,812	△309,420	5,258,521	45,264	△902,493	△857,229	19,315	4,420,608

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	655,734	652,395	4,259,812	△309,420	5,258,521	45,264	△902,493	△857,229	19,315	4,420,608
当期変動額										
剰余金の配当			△80,531		△80,531					△80,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			141,608		141,608					141,608
土地再評価差額金の取 崩			△386,436		△386,436					△386,436
自己株式の取得				△30	△30					△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△21,007	386,436	365,429	2,611	368,040
当期変動額合計	-	-	△325,360	△30	△325,390	△21,007	386,436	365,429	2,611	42,649
当期末残高	655,734	652,395	3,934,452	△309,451	4,933,130	24,256	△516,056	△491,800	21,926	4,463,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,423	245,753
減価償却費	187,305	179,894
減損損失	51,113	251,382
のれん償却額	4,059	15,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,041	△4,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,147	△5,755
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,378	18,569
校舎再編成損失引当金繰入額	18,574	51,884
受取利息及び受取配当金	△9,606	△10,669
支払利息	539	907
為替差損益(△は益)	△398	117
固定資産除却損	1,308	4,846
校舎再編成損失	849	1,533
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△206,848
売上債権の増減額(△は増加)	2,294	△370
前受金の増減額(△は減少)	△53,021	19,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	935	△6,372
買掛金の増減額(△は減少)	4,492	△1,794
未払金の増減額(△は減少)	△10,773	22,482
その他	△30,516	△97,882
小計	549,063	478,438
利息及び配当金の受取額	9,507	10,571
利息の支払額	△539	△907
法人税等の支払額	△116,677	△75,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,355	412,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,991	△3,601
定期預金の払戻による収入	51,924	-
有価証券の取得による支出	-	△40,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	65,000
有形固定資産の取得による支出	△97,614	△83,315
有形固定資産の売却による収入	-	706,463
無形固定資産の取得による支出	△31,097	△46,304
投資有価証券の取得による支出	△89,313	△168,582
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,105	22,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△90,864
事業譲受による支出	△10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△34,188	△48,396
敷金及び保証金の回収による収入	103,479	47,081
その他	△30,136	△44,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,833	315,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,553	△21,829
自己株式の取得による支出	-	△30
配当金の支払額	△80,210	△81,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,763	△102,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,156	624,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,515	1,249,672
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,672	1,874,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,610,966	315,093	—	6,926,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	△114	—
計	6,611,081	315,093	△114	6,926,059
セグメント利益	223,413	111,998	—	335,411
セグメント資産	6,191,514	566,503	△221,147	6,536,870
その他の項目				
減価償却費	165,295	11,280	—	176,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,120	23,364	—	170,484

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△221,147千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,696,902	327,247	—	7,024,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	—	△236	—
計	6,697,139	327,247	△236	7,024,149
セグメント利益	200,597	103,468	—	304,066
セグメント資産	6,422,797	564,420	△195,773	6,791,445
その他の項目				
減価償却費	156,752	13,029	—	169,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,857	3,258	—	272,115

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△195,773千円は、債権債務相殺消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	51,113	—	51,113

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	235,684	15,698	251,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	1,535	2,524	4,059
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	11,896	22,134	34,031

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,003	3,691	15,695
当期減損損失	—	7,166	7,166
当期末残高	102,678	11,276	113,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	546.53円	551.50円
1株当たり当期純利益金額	23.93円	17.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,682	141,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,682	141,608
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,172

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,420,608	4,463,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,315	21,926
(うち非支配株主持分(千円))	(19,315)	(21,926)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,401,292	4,441,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

セグメント・部門	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	1,923,361	1,693,952
予備校部門(高校卒業生)	577,717	528,040
個別指導部門(直営)	1,973,434	1,968,410
個別指導部門(F C)	333,709	294,600
映像授業部門	996,786	1,119,379
デジタル教材・児童教育部門	565,939	881,198
その他	240,016	211,320
教育事業 計	6,610,966	6,696,902
スポーツ部門	315,093	327,247
スポーツ事業 計	315,093	327,247
合計	6,926,059	7,024,149

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に金沢文庫校を横浜校へ閉鎖統合した影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、当第1四半期連結累計期間において、JBSナーサリー株式会社を子会社化したことにより、売上が増加しております。